

**中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に
基づく不況業種の認定について**

(八)

経済産業大臣により指定された業種を営む中小企業者で、区長の認定を受けた場合、金融機関からの借入に対し、信用保証協会からの保証が一般保証に加え別枠で利用できます。なお、利用にあたっては、金融機関および信用保証協会の審査があります。

認定の要件

- 1 東京信用保証協会の保証対象業種を営んでいる中小企業者であること
- 2 〔法人〕区内に本店登記をしていること 〔個人〕区内に主たる事業所があること
- 3 別に定める指定業種一覧のいずれかの業種に該当していること
*1
- 4 直近3ヶ月間の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期と比して
又は直近期決算書上の売上総利益率又は営業利益率が前期のそれと比して
3%以上減少していること。
(直近3ヶ月には申請をする前月を含めますが、売上の集計が済んでおらず申請が10日
より前の場合は前々月から遡る3ヶ月を直近分とみなします。)

- * 1 指定業種一覧およびその業種の定義について、次のホームページでご確認ください。
 指定業種一覧 中小企業庁HP http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm
 業種の定義 総務省統計局HP <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/3.htm>
- * 2 認定要件4の減少比率は小数点第二位を切り捨てて、小数点第一位で記入してください。
 四捨五入ではありません。

必要書類

1	法人/個人	申請書2通
2	法人/個人	確認書(区役所所定様式) 直近3ヶ月間の平均で比較する場合のみ 直近と前期の決算書で比較する場合は不要です。 決算書又は確定申告書を作成している税理士・会計士等の署名が必要です。
3	法人/個人	各月上と利益の確認できる資料(試算表等)
3	法人	商業登記簿謄本(台東区内に本店登記を有すること)
4	法人	決算書、法人税申告書控一式 2期分 別表・科目内訳等を含む、税務署受付印のあるもの
	個人	確定申告書控 税務署受付印のあるもの
5	法人	法人実印 (訂正印用です)
	個人	事業主の実印
6	法人/個人	許認可書 許認可が必要な業種についてのみ

留意点

- ・ 認定日から協会受付まで30日を経過しますと、認定書を再度徴収していただくこと
になります。
- ・ 特別区長から認定を受けた後、認定書の有効期間に金融機関又は信用保証協会に
対して、経営安定保証関連の申込みを行うことが必要です。

様式5-(八)-1

中小企業信用保険法第2条第4項 (八)
第5号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

台東区長 吉住 弘 殿

申請者住所

氏名 _____ 印

電話 (_____) _____

(注1)

(注2)

私は _____ 業を営んでいるが、下記のとおり、 _____ 利益率の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 売上総利益率 (注3)(注4)

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A : 申込時点における[最近3ヶ月間(ただし算出困難な場合は直近の決算期の値)]
の月平均売上総利益率 いずれかを で囲む

_____ %

B : Aの期間に対応する前年同期の月平均売上総利益率

_____ %

2 営業利益率 (注4)

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C : 申込時点における[最近3ヶ月間(ただし算出困難な場合は直近の決算期の値)]
の月平均営業利益率 いずれかを で囲む

_____ %

D : Cの期間に対応する前年同期の月平均営業利益率

_____ %

認定第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

台東区長 吉住 弘

(注1) 指定業種名を入れて下さい。

(注2) 「売上総」又は「営業」等を入れる。

(注3) 上記1、2のいずれかを記載のこと

(注4) 売上総利益率(%) = 売上総利益 ÷ 売上高 × 100

営業利益率(%) = 営業利益 ÷ 売上高 × 100

様式5-(八)-2

中小企業信用保険法第2条第4項 (八)
第5号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

台東区長 吉住 弘 殿

申請者住所

氏名 _____ 印

電話 (_____) _____

私は _____ 業を営んでいるが、下記のとおり、 _____ 利益率の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 売上総利益率

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

A : 申込時点における[最近3ヶ月間(ただし算出困難な場合は直近の決算期の値)]
の月平均売上総利益率 いずれかを で囲む

_____ %

B : Aの期間に対応する前年同期の月平均売上総利益率

_____ %

2 営業利益率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

C : 申込時点における[最近3ヶ月間(ただし算出困難な場合は直近の決算期の値)]
の月平均営業利益率 いずれかを で囲む

_____ %

D : Cの期間に対応する前年同期の月平均営業利益率

_____ %

認定第 _____ 号
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

本認定書の有効期間：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

記入例（八）

認定権者記載欄

ここは記入不要です

様式5-(八)-1

中小企業信用保険法第2条第4項（八） 第5号の規定による認定申請書

平成 XX 年 XX 月 XX 日

台東区長 吉住 弘 殿

申請者住所 台東区東上野1-2-3
株式会社 台東商事
氏名 代表取締役 台東 太郎
電話 (1234) 5678

経済産業大臣指定の特定業種一覧
にある業種名をご記入ください

私は **一般土木建築工事** 業を営んでいるが、下記のとおり、**売上総** 利益率の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5号の規定による認定申請書を提出させていただきます。

特定業種一覧にご自身の業種が該当するかどうかは以下にお問い合わせ下さい。
関東経済産業局中小企業金融課
048-600-0425

営業利益率で比較する場合は「営業」とご記入下さい

1 売上総利益率

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率
33.1 %

A : 申込時点における **最近3ヶ月間** (ただし算出困難な場合は直近の決算期の値)]
の月平均売上総利益率

32.6 %

B : Aの期間に対応する前年同期の月平均売上総利益率

48.8 %

最近3ヶ月間で比較する場合は「最近3ヶ月間」を、決算書で比較する場合は「ただし算出困難な場合は直近の決算期の値」を で囲んで下さい。

営業利益率で比較する場合は1と同じ要領で2以下をご記入下さい。(どちらか一方をご記入ください)

2 営業利益率

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

減少率
%

C : 申込時点における [**最近3ヶ月間** (ただし算出困難な場合は直近の決算期の値)]
の月平均営業利益率
いずれかを で囲む

%

D : Cの期間に対応する前年同期の月平均営業総利益率

%

以下は記入不要です

認定第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成

様式5-(八)-2は区役所控分となります。同様にご記入ください。
申請には申請書2枚が必要です(最近3ヶ月間で比較する場合は「確認書」も必要です)